

2020 年 2 月 28 日

日本 NPO 学会の広報に関する検討結果について

広報検討部会

1. 広報検討部会の目的および構成

広報検討部会（以下、部会）は、日本 NPO 学会における広報の適正かつ円滑なあり方について検討を行うため、学会事務局に設置されたものである。設置期間は、2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

本部会における主要な検討事項は、(1) ニュースレターの編集・発信について、(2) 学会 WEB サイトの運営について、(3) その他会員等とのコミュニケーションのあり方について、の 3 点である。

本部会の委員は以下の通りである。

- ・岡本 仁宏 会長
- ・小田切 康彦 学会事務局長
- ・石田 祐 会員
- ・稲田 千紘 会員
- ・粉川 一郎 会員（理事）
- ・佐野 淳也 会員

2. 検討の経過

本部会では、WEB 会議による委員会開催および電子メール等による意見交換等を併用して議論をすすめた。このうち、WEB 会議の概要は以下の通りである。

日時：2019 年 9 月 20 日（金）18:05～19:30

場所：ZOOM を利用した WEB 会議

議事：1. ニュースレターについて

2. 学会 WEB サイトについて

3. 会員等とのコミュニケーションについて

3. 広報に関する現状認識および課題について

(1) ニュースレターについて

これまで、「ニュースレター (<http://janpora.org/newsletter/>)」は、学会事務局にて原稿依頼・編集等の作業がなされ、年間2回、冊子および電子版(PDF)の発行が行われてきた。2018年度の印刷費は約54万円(2号発行分)である。しかしながら、事務局の負担軽減ならびに発行費用削減のため、理事会より、印刷版の発行は廃止し電子版の発行のみを行う可能性が示唆された。本部会においては、作製費用を抑制するためのアイデアや工夫、印刷コストの低い業者やサービスの探索、ニュースレターとしての発信内容・ボリューム・頻度の再考、といった点を検討した。

(2) 学会WEBサイトについて

学会WEBサイト (<http://janpora.org/>) は、学会事務局の業務として管理・更新が行われてきた。2020年2月現在、さくらインターネットのレンタルサーバーを利用(年5466円)、更新作業は業者に委託(委託費年間30万円/月に5回程度までの更新(更新作業のみ))している。ただし、更新作業に一定の時間を要することや、サイトのメニュー項目が増えたり、特定のページが深層に潜り込むなど、複雑化していることが課題として認識されていた。本部会では、タイムリーかつ手軽に更新できるような方法やツールの探索、掲載コンテンツおよび情報のカテゴライズ方法の再確認、WEBデザインとしての方向性、といった点の検討を行った。

(3) 会員等とのコミュニケーションのあり方について

理事会において、新規会員獲得や会員間のコミュニケーションの活発化が課題として認識されてきた。現在、会員数の減少傾向が続いているが、学会には会員獲得のための戦略的な広報と呼べる活動はない。また、会員間のコミュニケーションを促進するツールとしてメーリングリストは存在するが、ソーシャル・ネットワーキング・サービス

(SNS)等を利用してない。本部会では、とくに学会としての SNS の活用方法について検討を行った。

4. 広報の方向性についての提案

(1) ニュースレターについて

- ①ニュースレターの印刷物の発行は廃止する。
- ②現状のニュースレターの形式を維持するためには一定のデザイン料が必要であり、費用を必要としない形式での発信に変更する。すなわち、オウンドメディア（ニュースサイト）を通じて発信する形式への変更を目指す。
- ③ニュースサイトについては、既存ニュースレターの代替としての位置付けを明確にするため、その全体デザインについては、若干のコストをかけてでも外部デザイナーを活用して、デザイン性を高める。同時に、掲載するコンテンツの種類（ニュース、コラム、書籍紹介等、既存のニュースレターにあるもの）に合わせた記事テンプレートについても、全体デザインに合わせた形で準備しておくことが望ましい。
- ④ニュースサイトでは、現在のニュースレターと同レベルのコンテンツを発信する。例えば、コラム、イベント情報、理事会・委員会動向、研究者紹介、書籍案内等、である。
- ⑤ニュースサイトは、定期発行ではなく、随時の発行に変更し発信の頻度を上げる。また、非会員の閲覧については制限せず、むしろ、非会員にもアプローチするためのツールとして捉える。ただし、会員がニュースレターを毎号冊子で受け取れると定められている会員細則第3条6号および第3条2の2号との整合性について検討課題である。
- ⑥ニュースサイトは、現在契約を行っているさくらレンタルサーバー内におき（無料）、学会事務局が管理・更新・編集等を担う。ただし、記事の更新や情報のアップデートを、必要に応じて会員が自ら行うことができる仕様にする。
- ⑦ニュースサイトは、次のようなものを想定し、年度内に正式にスタートする。

<http://janpora.org/jn/>

- ⑧ニュースサイトは、長期的には、非営利セクターに関する情報発信サイトとしてページビューを増やし、広告収入等を想定することも視野に入れる。

(2) 学会 WEB サイトについて

- ①デザイン、仕様については現状を維持する。ただし、学会のブランディングのためにはデザインをプロに依頼することなども検討課題となる。
- ②原則として、学会の公式情報のみを発信し、上記のニュースサイトとすみ分ける。静的な情報は WEB サイト、動的な情報はニュースサイトとする。例えば、年次大会の参加申込情報等は WEB サイトで、年次大会実行委員会の開催情報等はニュースサイトで発信する。
- ③蓄積されている情報が多く複雑になっているため、整理が必要である。

(3) 会員等とのコミュニケーションのあり方について

- ①学会メーリングリストは有用であり、今後も利用を継続する。
- ②会員等との新たなコミュニケーションツールとして、SNS を利用する。更新の頻度等を踏まえると facebook の利用が望ましい。ただし、facebook は、自動的に登録者に情報配信できる学会メーリングリストの代替にはならないため、ツールとして移行することは想定しない。
- ③facebook は、学会事務局が管理・更新・編集等を担う。ただし、記事の更新や情報のアップデートを、必要に応じて会員が自ら行うことができる仕様にする。
- ④上記ニュースサイトと facebook は、掲載内容を連動させる。また、年度内に利用を開始する。
- ⑤この他、年次大会以外のセミナー開催や会員が在住する地域ごとのグループ活動など、対面でのコミュニケーション機会の創出も重要である。
- ⑥理事会や学会事務局が広報を一元的に担うのではなく、会員に自主的に広報をしてもらえる仕組みづくりを目指す。

(4) その他

- ①広報活動全般を学会事務局のみで担うと大きな負担がかかり、また原稿依頼等のネットワークにも限界がある。理事会・委員会で主体的に担う、あるいは分担する体制整備が急務である。

以 上

日本 NPO 学会理事会 宛

広報検討部会報告「日本 NPO 学会の広報に関する検討結果について」に関する意見

2020 年 2 月 28 日

会長 岡本仁宏

広報検討部会報告「日本 NPO 学会の広報に関する検討結果について」（2019 年 2 月 21 日）（以下本報告）を受けたので、下記の会長の意見を付して、理事会に報告する。

記

主要な検討事項は、(1) ニュースレターについて、(2) 学会 WEB サイトについて、(3) その他会員等とのコミュニケーションのあり方について、の 3 点である。

(1) ニュースレターについて

○ ニュースレターについては、発展的に、少なくとも「同レベルのコンテンツ」を、ニュースサイトを利用して、頻度を高めて会員に提供するとともに、広く会の在り方を社会的に発信することに役立つメディアへの発展的移行が提案されている。

発展的な移行についてのこの提案を、高く評価する。

○ ただし、本報告でも言及されているように、ニュースレターは、会員細則第 3 条第 1 項 6 号、2 項 2 号に、その「配布」についての規程があり、その受領は会員の権利である。なお、会員細則の改廃は総会の議決事項である。

本年度も残り少ないが、本年度は未だニュースレターが発刊されておらず、本理事会の時点において、細則に定める会員の権利が実現されていない状況にある。この点は、会長として責任を感じている。

そのうえで、この提案を受け止め、今後発展的に会員サービスを向上させるという点で、早急にニュースサイトを構築し本年度中に、サービスを展開させるべきものとする。

なお、上記細則との関係で、紙媒体での発行ではない形になる点で解釈上の問題があるが、この点は、次年度以後に会員細則の改正を含めてコンプライアンスを徹底していく必要があると考える。

○ ニュースレターの代替をなし、かつ発展的に会員コミュニケーションと広報を繰り返し広げるためには、その質の維持が重要である。そのための体制をとる必要がある点、さらに

理事各位をはじめ、会員の方々のこのサイトの運営や執筆についての協力が不可欠である点に留意したい。この点の協力を各位にお願いしたい。

(2) 学会 WEB サイトの運営について

現状のウェブサイトを整理し、わかりやすくし、かつ学会の公式情報のみをウェブサイトで発信し、上記のニュースサイトとすみ分ける。静的な情報は WEB サイト、動的な情報はニュースサイトとするという方針を妥当と考える。デザイン等については、コストの問題との関係で、次年度以後の検討課題とすべきだろう。

(3) その他会員等とのコミュニケーションのあり方について

○ facebook サイトの新規運用、また会員の地域ごとのグループ活動などの対面でのコミュニケーション創出の機会の創出についての提案も妥当である。

○ ニュースサイトと同様、facebook については、不適切な記事の掲載や不必要な「炎上」をもたらす表現などについて、記事の責任主体を明確にしつつ、コメント欄の運用等についても、適宜適切なチェックがなされることが重要であると思われる。ただし、会員間の自由な交流や意見表明をできるかぎり可能にするような運用が望ましいと考える。

○ 具体的な研究会・セミナーについては、次年度の事業計画に盛り込んで実現していきたい。また、地域ごとのグループについては、現行のスタディグループ制度を運用して助成を得ることができるが、この点での利用についても注意喚起するとともに、執行部としても日常的な会員の交流についてどのような方法が可能かを検討していきたい。

最後に、このような方向を担う実施体制の問題について述べておきたい。

少なくとも、近年は、従来の質の高いニューズレターの企画・編集やウェブサイトの運用は、すべて基本的に事務局長の裁量に基づいて、事務局が担ってきたようである。しかし、事務局長の職務はそれ以外においても膨大にわたっており、広報業務の企画運営を事務局長・事務局員に丸投げすることは妥当ではない。また、会の責任ある広報であることを考えると、曖昧な組織的位置づけは望ましくない。

したがって、集団的な広報部会を常設し、幅広く会員の創意工夫が実現され表現されることを望みたい。このような部会は、ネット環境の変化に応じた機動性柔軟性を備え、かつ会の構成員の多様性を反映することが重要である。設置方法としては、現行の会則・細則を踏まえると、組織運営委員会の職掌に広報を加え、担当の委員を追加することが必要と考える。また、必要によっては、委員会細則第 6 条第 12 項に基づき会員が広報業務に継続的に従事することも可能である。

いずれにせよ、きちんとした組織的体制を整備することが必要であると考ええる。

参考①：広報検討部会は、事務局規則第4条における事務局の専決事項として2019年4月1日付で設置する旨が、2月21日に理事会で報告された。2020年3月末日までを任期とし、小田切事務局長を議長とする。

設置についての理事会報告資料によれば、「検討結果の取り扱い」として「広報検討部会は、設置期間内に結果をとりまとめ、会長に提出する。会長は、検討結果に対する意見を付して理事会に報告するものとする。」とされている。

なお、会長も部会の構成員ではあるが、急速に変容しているネットワーク環境に鑑み、可能なかぎりオブザーバー的に参加し、若手の意見交換とその議論を反映した報告書となっている。

参考②：会員細則第3条第1項

正会員の権利は、次のとおりとする。

(6) 本会の機関誌『ノンプロフィット・レビュー』(The Nonprofit Review) 及び「日本NPO学会ニューズレター」を、毎号1冊、無料で配付を受ける。

2 賛助会員の権利は、次のとおりとする。

(2) 本会の機関誌『ノンプロフィット・レビュー』(The Nonprofit Review) 及び『日本NPO学会ニューズレター』を、毎号5冊、無料で配付を受ける。

参考③：委員会細則第6条12号

常設委員会が、その所掌する業務の執行に当たり、特定の呼称を設けて会員を継続的に業務に従事させる場合は、委員長は、当該会員の呼称、員数、業務に従事する期間及び内容を理事会に報告し、その承認を得るものとする。